

# 四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

株式会社エリアクエスト

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03（5794）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植田 紀子
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階
【電話番号】	03（5794）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植田 紀子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	205,133	165,519	735,597
経常利益(千円)	3,817	4,085	14,423
四半期(当期)純利益(千円)	2,198	1,973	3,483
純資産額(千円)	476,087	476,247	474,914
総資産額(千円)	584,941	583,535	598,222
1株当たり純資産額(円)	2,267.39	2,268.16	2,261.81
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.47	9.40	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	81.4	81.6	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△20,280	4,661	24,445
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△12,291	△31,667	△8,720
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△16,004	△770	△2,088
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	70,056	104,492	132,269
従業員数(人)	41	35	39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計(会計)期間、第12期第1四半期連結累計(会計)期間及び第11期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

〈不動産ソリューション事業〉

主な事業内容の変更はありません。

〈その他の事業〉

平成22年8月31日に、その他の事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	35	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	9	(1)
---------	---	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を不動産ソリューション事業の事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同月比 (%)
プロパティマネジメント事業 (千円)	118,699	72.7
アウトソーシング事業 (千円)	46,819	111.8
合計 (千円)	165,519	80.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しています。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の減少や雇用情勢の一層の悪化及び個人消費の低迷等、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、依然、当社を取り巻く環境が厳しい中、ストック収入であるPM関連売上の向上に努め、安定した黒字化とさらなる利益向上を図ってまいりました。また、鈍化していた店舗出店ニーズの一部、回復の動きが見られ、当社のアウトソーシング事業の売上も回復の兆しが見えてまいりました。

また、会計基準の変更に伴う資産除去債務に対応する資産の過去分の一括償却により特別損失を1,400千円計上することとなりました。

なお、平成22年8月31日に、その他の事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高165,519千円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益2,892千円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益4,085千円（前年同四半期比7.0%増）、四半期純利益は1,973千円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

##### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて14,686千円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少であります。負債は16,019千円減少いたしました。主な減少は未払金及び未払費用の減少であります。また、純資産は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し1,333千円増加いたしました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて27,777千円減少となり104,492千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,661千円（前年同四半期は20,280千円の使用）となりました。これは、減価償却費の計上9,765千円及びその他の増加額10,891千円等が仕入債務の減少額9,195千円及び売上債権等の増加額7,382千円等を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31,667千円（前年同四半期比157.6%増）となりました。これは投資有価証券の取得により支出13,812千円及び有形固定資産の取得による支出12,945千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は770千円（前年同四半期比95.2%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出750千円等によるものであります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	864,800
計	864,800

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,000	225,000	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
（平成15年9月28日定時株主総会決議）

	第1四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,720
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

既発行株式数 + 新規発行(処分)株式数

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ④ その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	225,000	—	991,100	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,029	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 209,971	209,956	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	209,956	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エリアクエスト	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	15,029	—	15,029	6.67
計	—	15,029	—	15,029	6.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高（円）	2,190	2,220	1,825
最低（円）	1,985	1,610	1,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,492	132,269
売掛金	95,285	87,902
営業投資有価証券	—	10,841
その他	11,886	25,520
貸倒引当金	△2,149	△2,149
流動資産合計	209,514	254,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,740	95,295
減価償却累計額	△53,319	△51,577
建物(純額)	48,420	43,717
工具、器具及び備品	209,176	202,676
減価償却累計額	△174,167	△172,261
工具、器具及び備品(純額)	35,008	30,414
車両運搬具	15,919	19,784
減価償却累計額	△10,206	△12,340
車両運搬具(純額)	5,713	7,443
土地	32	32
有形固定資産合計	89,174	81,608
無形固定資産		
ソフトウェア	22,530	27,716
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	24,873	30,059
投資その他の資産		
投資有価証券	89,220	70,207
敷金及び保証金	30,899	30,234
長期前払費用	4,756	3,592
繰延税金資産	3,954	3,515
保険積立金	79,053	72,381
会員権	43,583	43,583
その他	18,306	18,456
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	259,973	232,170
固定資産合計	374,021	343,838
資産合計	583,535	598,222

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,625	27,820
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	44,445	50,878
未払法人税等	1,146	3,185
その他	1,953	3,460
流動負債合計	69,169	88,345
固定負債		
長期借入金	24,750	25,500
その他	13,368	9,462
固定負債合計	38,118	34,962
負債合計	107,287	123,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△679,825	△681,798
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	482,009	480,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,761	△5,121
評価・換算差額等合計	△5,761	△5,121
純資産合計	476,247	474,914
負債純資産合計	583,535	598,222

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	205,133	165,519
売上原価	111,117	83,697
売上総利益	94,016	81,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,800	16,800
給料	7,188	7,828
法定福利費	2,305	2,336
求人費	—	420
減価償却費	17,966	9,765
地代家賃	2,467	2,261
広告宣伝費	4,217	1,645
通信費	2,584	1,727
旅費及び交通費	1,865	2,019
支払手数料	13,036	9,776
顧問料	3,347	3,061
業務委託費	5,782	2,317
その他	12,934	18,970
販売費及び一般管理費合計	91,495	78,928
営業利益	2,520	2,892
営業外収益		
受取利息	18	36
その他	1,476	1,430
営業外収益合計	1,494	1,467
営業外費用		
支払利息	197	274
営業外費用合計	197	274
経常利益	3,817	4,085
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産売却損	—	175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
その他	1,197	318
特別損失合計	1,197	1,894
税金等調整前四半期純利益	2,619	2,360
法人税、住民税及び事業税	421	387
法人税等合計	421	387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,973
四半期純利益	2,198	1,973

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,619	2,360
減価償却費	17,966	9,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
受取利息及び受取配当金	△18	△36
支払利息	197	274
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	175
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,280	△7,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,620	△9,195
その他	△20,100	10,891
小計	△16,994	8,084
利息及び配当金の受取額	18	36
利息の支払額	△197	△274
法人税等の支払額	△3,106	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,280	4,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	4,730
有形固定資産の売却による収入	—	857
有形固定資産の取得による支出	△5,732	△12,945
投資有価証券の取得による支出	—	△13,812
貸付金の回収による収入	—	150
その他	△6,558	△10,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,291	△31,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△15,900	△750
配当金の支払額	△104	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,004	△770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,576	△27,777
現金及び現金同等物の期首残高	118,632	132,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,056	※1 104,492

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,700千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「営業投資有価証券」については区分掲記しておりましたが、平成22年8月31日にその他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止したことから、当第1四半期連結会計期間より固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる「営業投資有価証券」は10,841千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
—	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 225,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,029株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	1,720	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	240	—
合計		—	1,960	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,133	—	205,133	—	205,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	205,133	—	205,133	—	205,133
営業利益又は営業損失 (△)	72,842	△1,982	70,859	△68,339	2,520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	38,878	38,878	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	50,342

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,594	38,878	△9,716
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	48,594	38,878	△9,716

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額50,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,268.16円	1株当たり純資産額	2,261.81円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.47円	1株当たり四半期純利益金額	9.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,198	1,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,198	1,973
期中平均株式数(千株)	209	209

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成22年9月28日開催の第11回定時株主総会における当社の取締役、監査役に対してストックオプション報酬として新株予約権を割り当てる決議及び同総会における当社の従業員に対して特に有利な条件でストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する決議に基づき、平成22年10月15日開催の取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員に対して平成22年11月8日にストックオプションとしての新株予約権を割り当てることを決議し、平成22年11月8日付でストックオプションとしての新株予約権を次のとおり発行いたしました。

(1) 株式会社エリアクエスト 第5回新株予約権

- |                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| ① 新株予約権の数       | 185個                      |
| ② 目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 9,250株               |
| ③ 新株予約権発行価額     | 無償とする                     |
| ④ 行使時の払込金額      | 1株当たり 1,847円              |
| ⑤ 行使期間          | 平成24年11月9日から平成32年10月15日まで |
| ⑥ 付与対象者         | 当社取締役2名 当社監査役3名           |

(2) 株式会社エリアクエスト 第6回新株予約権

- |                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| ① 新株予約権の数       | 40個                       |
| ② 目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 2,000株               |
| ③ 新株予約権発行価額     | 無償とする                     |
| ④ 行使時の払込金額      | 1株当たり 1,847円              |
| ⑤ 行使期間          | 平成24年11月9日から平成32年10月15日まで |
| ⑥ 付与対象者         | 当社従業員 2名                  |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 劔 持 俊 夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月8日付でストックオプションとしての新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。